

## 令和7年度第2回 持続可能な財政運営専門部会 質疑応答要旨のポイント

| 分野        | 質問者                                                                                       | 回答者                                                                                                                       |
|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ・当初予算について | 【委員】<br>ふるさと納税や寄附金が増加している要因は。                                                             | 【市】(ふるさと納税推進室長)<br>ポータルサイトの拡充や魅力的な返礼の情報発信によって、ふるさと納税額が増加していると考えられる。                                                       |
|           | 【委員】<br>法人事業の予算額を増額している理由は                                                                | 【市】税務事務所長<br>法人市民税については、県内の企業予測調査によると、全産業で増益見込みであり、7年度の収入見込みに比べて1.6%の増としている。                                              |
|           | 【委員】<br>地方消費税交付金が増加している要因は。                                                               | 【市】(財政課長)<br>県からの交付金であり、確かな要因は分からないが、物価高による消費額の伸びと考えている。                                                                  |
|           | 【委員】<br>アリーナに関する交付金の内容は。                                                                  | 【市】(財政課長)<br>国庫補助である地域未来交付金を活用する。補助率 1/2 で、8年度当初では 3,375 万円を計上している。                                                       |
|           | 【委員】<br>小学校給食費完全無償化事業の内容は。                                                                | 【市】(財政課長)<br>国の支援額は児童 1 人当たり月額 5,200 円だが、食材価格の高騰分に係る市の独自支援を上乗せしている。                                                       |
| ・財政指標について | 【委員】<br>財政調整基金の積立額の目標達成には、経常的な経費に切り込まないと難しいのではないか。このままだと、今後、基金残高が下がってしまう危険性もある。           | 【市】(財政課長)<br>人件費、扶助費等は義務的経費であり、切り込む裁量の余地があまりない。<br>基金積立の目標達成は厳しい状況にあるが、これまでのところ取崩しはしておらず、今後も予算の執行状況等を踏まえながら、着実に積み立てていきたい。 |
|           | 【委員】<br>5 年度まで財政調整基金の積立ができていたのは、コロナ交付金のおかげなのであって、今後の積立は、厳しいのではないか。また、予算の査定が甘くなっているのではないか。 |                                                                                                                           |
|           | 【委員】意見<br>将来負担比率は改善しているが、収入の標準財政規模が増加しているからであり、借金が減ったわけでないことに注意が必要である。                    |                                                                                                                           |
| ・取組成果について | 【委員】<br>チャレンジみらい予算に代表するような、若手職員の活用に向けた取り組みは。                                              | 【市】(職員課長)<br>6 年度から自身以外の業務にも携われる 20%ルールを導入し、活動を促している。                                                                     |
|           | 【委員】<br>普通財産で利活用されていない財産の状況は。                                                             | 【市】(施設活用推進課長)<br>昨年末に実施した調査の結果、今後、処分や利活用を検討すべき土地は70件、面積は約38万㎡と把握している。                                                     |
|           | 【委員】意見<br>学校統廃合後の利活用については、地区へ配慮しつつも、行政側である程度方針を定めて、理                                      |                                                                                                                           |

|  |                       |                                                                |
|--|-----------------------|----------------------------------------------------------------|
|  | 解を求めていく必要と考える。        |                                                                |
|  | 【委員】<br>職員の休職の状況は。    | 【市】職員課長<br>6年度61人、7年度58人。半分以上がメンタルによるもの。                       |
|  | 【委員】<br>職員のテレワークの状況は。 | 【市】職員課長<br>6年度で延べ180人、7年度より個人用端末でのテレワークを許可するなど、テレワーク環境を改善している。 |